



**2017年3月期(平成28年度)
決算説明資料**

2017年5月11日

ダイキン工業株式会社

<u>I . 2017年3月期決算概要</u>	P.3-16
<u>II . 2018年3月期業績見通し</u>	P.17-27
<u>III . 株主還元</u>	P.28
《補足データ》	

I. 2017年3月期決算概要 ■ 全社実績



販売力・営業力の強化、高付加価値商品の積極投入、グローバル調達を中心としたトータルコストダウンなど、経営体質の抜本強化を推進。
 空調事業において、主要各地域（日本・米州・中国・アジア・欧州）で販売を拡大することで、円高のマイナス影響を克服し、過去最高の業績を4期連続で更新。

(億円)	2015年度 実績	2016年度		前年比
		計画(11月公表)	実績	
売上高	20,437	20,000	20,440	100%
営業利益 (利益率)	2,179 (10.7%)	2,220 (11.1%)	2,308 (11.3%)	106%
経常利益 (利益率)	2,095 (10.3%)	2,200 (11.0%)	2,310 (11.3%)	110%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,370 (6.7%)	1,450 (7.3%)	1,539 (7.5%)	112%

USドル/円	¥120	¥103	¥108
ユーロ/円	¥133	¥114	¥119
中国元/円	¥18.9	¥15.3	¥16.1

○為替影響(対前年度)
 売上高 : ▲1,936億円
 営業利益 : ▲370億円

■ 主な経営指標

	2015年度	2016年度
ROA	6.3%	6.8%
ROE	13.4%	14.5%
FCF	+783億円	+523億円

(億円)		2015年度 実績	2016年度		
			計画(11月公表)	実績	前年比
全社	売上高	20,437	20,000	20,440	100%
	営業利益 (利益率)	2,179 (10.7%)	2,220 (11.1%)	2,308 (11.3%)	106%
空調	売上高	18,280	17,975	18,354	100%
	営業利益 (利益率)	1,938 (10.6%)	1,985 (11.0%)	2,087 (11.4%)	108%
化学	売上高	1,623	1,500	1,568	97%
	営業利益 (利益率)	206 (12.7%)	200 (13.3%)	183 (11.7%)	89%
その他	売上高	534	525	518	97%
	営業利益 (利益率)	35 (6.6%)	35 (6.7%)	37 (7.2%)	106%

■ 損益計算書



(億円)

	2015年度	2016年度	利益影響額
	107	100	
売上高	20,437	20,440	+3
売上原価	13,321 (65.2%)	13,130 (64.2%)	+191
粗利益	7,116 (34.8%)	7,309 (35.8%)	+194
販売費及び一般管理費	4,937 (24.2%)	5,002 (24.5%)	※1 ▲65
営業利益	2,179 (10.7%)	2,308 (11.3%)	+129
営業外損益	▲83	+2	※2 +86
経常利益	2,095 (10.3%)	2,310 (11.3%)	+215
特別損益	▲34	▲4	※3 +29
税金等調整前当期純利益	2,062 (10.1%)	2,306 (11.3%)	+244
法人税等	641	707	▲66
税負担率	31.1%	30.7%	
非支配株主に帰属する 当期純利益	51	60	+9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,370 (6.7%)	1,539 (7.5%)	+170

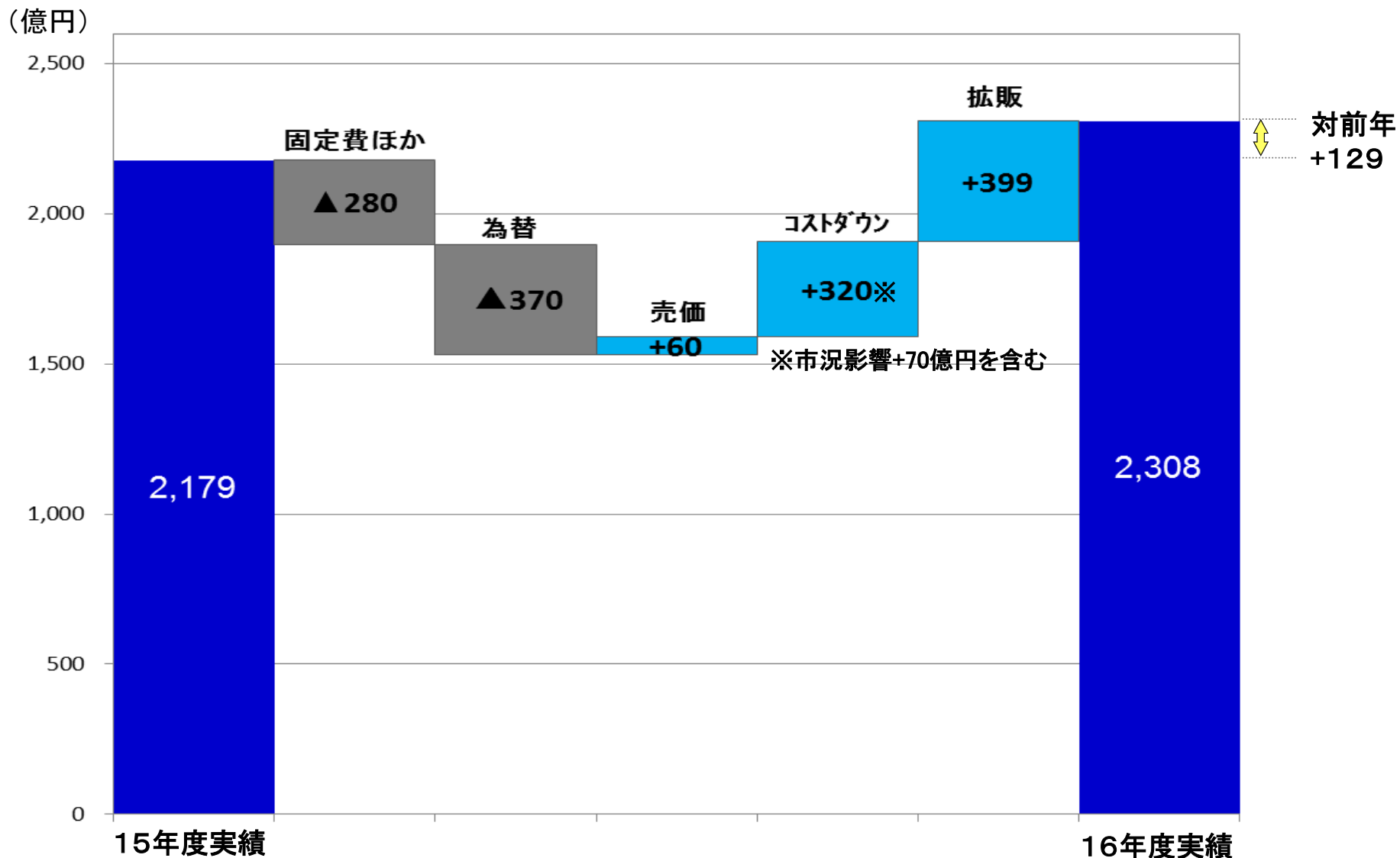
※1 販売費及び一般管理費の主な増減内訳
 研究開発費 ▲68 サービス費 ▲24
 販売促進費 +18

※2 営業外損益の主な増減内訳
 為替損益 +113 (▲113 → 0)
 金利 ▲16 (▲15 → ▲32)

※3 特別損益の主な増減内訳
 投資有価証券評価損益 +6 (▲6 → 0)

()内は対売上高比率

■ 営業利益増減分析(対前年比較)



(参考)
11月公表

15年度
営業利益
2,179

固定費ほか
▲260

為替
▲495

売価
+70

コストダウン
+320

拡販
+406

16年度
営業利益
2,220

■ 貸借対照表

(億円)

	2016/3月末	2017/3月末	増減
手元資金	2,912	3,441	+529
売上債権	64日 3,556	66日 3,691	+134
棚卸資産	60日 3,337	64日 3,583	+247
固定資産	9,040	9,615	+575
投資有価証券	1,762	1,853	+91
その他	1,305	1,379	+75
資産合計	21,911	23,561	+1,650

	2016/3月末	2017/3月末	増減
仕入債務	1,560	1,731	+171
有利子負債	6,090	6,094	+5
(有利子負債比率)	(27.8%)	(25.9%)	
その他	3,886	4,380	+493
負債計	11,536	12,205	+669
自己資本計	10,144	11,116	+972
(自己資本比率)	(46.3%)	(47.2%)	
新株予約権	11	11	▲0
非支配株主持分	219	229	+10
純資産計	10,375	11,356	+981
負債・純資産計	21,911	23,561	+1,650

※有利子負債の明細

	2016/3月末	2017/3月末	増減
短期借入金	407	577	+170
CP	140	0	▲140
社債	1,400	1,200	▲200
長期借入金	4,104	4,205	+100
リース債務	39	113	+74
合計	6,090	6,094	+4

■地域別売上高の推移-空調事業



※冷凍・冷蔵機事業、フィルタ事業含む

※パーセンテージは前年比

(億円)	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度計画	
	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高
日本	106%	4,115	106%	4,377	94%	4,134	101%	4,169	104%	4,317	103%	4,450
ヨーロッパ	95%	1,830	127%	2,322	98%	2,271	111%	2,513	100%	2,505	110%	2,750
中国	111%	2,073	139%	2,875	110%	3,170	99%	3,136	95%	2,971	108%	3,200
米州	110%	1,036	351%	3,633	121%	4,407	113%	4,963	103%	5,134	110%	5,650
アジア	122%	1,363	132%	1,794	117%	2,105	113%	2,377	98%	2,329	110%	2,560
オセアニア	105%	356	118%	419	104%	436	108%	470	109%	512	101%	520
中近東	142%	354	128%	453	106%	479	113%	540	92%	497	103%	510
アフリカ	106%	72	138%	100	106%	106	106%	112	78%	87	92%	80
計	108%	11,200	143%	15,972	107%	17,109	107%	18,280	100%	18,354	107%	19,720
海外売上高比		63%		73%		76%		77%		76%		77%
USD/円		¥83		¥100		¥110		¥120		¥108		¥108
ユーロ/円		¥107		¥134		¥139		¥133		¥119		¥118
中国元/円		¥13.3		¥16.4		¥17.7		¥18.9		¥16.1		¥16.0

■地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年比

(億円)	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度計画	
	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高
日本	89%	431	88%	379	104%	394	101%	398	105%	419	106%	445
米州	102%	311	122%	380	112%	426	104%	445	94%	420	109%	460
中国	96%	254	131%	332	102%	340	100%	339	92%	312	101%	315
アジア	75%	113	134%	151	111%	168	110%	184	97%	178	110%	195
ヨーロッパ	101%	116	122%	141	112%	158	156%	247	93%	229	103%	235
その他	158%	20	116%	23	43%	10	99%	10	107%	10	—	—
計	94%	1,244	113%	1,406	106%	1,496	109%	1,623	97%	1,568	105%	1,650
海外売上高比		65%		73%		74%		75%		73%		73%
USD/円		¥83		¥100		¥110		¥120		¥108		¥108
ユーロ/円		¥107		¥134		¥139		¥133		¥119		¥118
中国元/円		¥13.3		¥16.4		¥17.7		¥18.9		¥16.1		¥16.0

日本

住宅用の業界需要は、省エネ機器への買い替えニーズの高まりに加え、夏季の西日本の猛暑による追い風もあり、前年を上回った。

業務用の業界需要は、設備投資の緩やかな回復、政府の補助金制度による省エネ機器への更新需要の押し上げにより、前年を上回った。

当社は、『うるさら7』、『FIVE STAR ZEAS』や寒冷地向けVRVなど、高付加価値商品の拡販に注力。業務用では、販路別の営業力強化を図り、シェアを拡大。売価維持政策の徹底に加え、円高による調達コストの低下をメリットとして取り込み、過去最高の売上高・利益を達成。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		2016年度
住宅用	業界	104%
	当社	104%
業務用	業界	103%
	当社	108%
アプライド	業界	96%
	当社	102%

※アプライドは売上高ベース

米州

底堅い個人消費が景気を下支えするなか、販売網の強化、新商品の拡販により、現地通貨の売上高は前年を上回った。

- 住宅用ユニタリーは、自前卸拠点の新設など販売網強化を推進。堅調な個人消費を背景に、ボリュームゾーン機種に加え、高効率機器も拡販し、シェアアップ。
- ダクトレスは、市場での普及拡大が進むなか、設計事務所、コントラクターとの関係強化を図り、市場別・販路別・地域別に営業力を強化。住宅用ハイエンド市場向けにVRVの新商品を拡販した。
- アプライドは、競合他社の価格攻勢によりチラーの販売が低調であったが、販売、サービス網の強化を図り、エアハンドリングユニットの機器販売や、サービス・パーツなどのアフターマーケット事業の売上を拡大。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	2016年度
住宅用ユニタリー	108%
RA、SKY	125%
VRV	112%
アプライド	104%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

中国

経済成長は減速傾向にあるが、小売・街売をさらに強化することで堅調な一般消費を取り込み、全地域・全市場で販売を拡大。部品の内作化や生産性向上を軸としたコストダウンにも取り組み、高収益を維持。

- 住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」の強みである提案力・工事力を生かし、顧客に様々な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を中心に中高級住宅市場で販売を拡大。
- 業務用市場では、VRVのモデルチェンジを実施、省エネ性や設計自由度などの商品力をさらに強化。設計事務所へのPR・スペックインによりユーザーへ独自のシステム提案を行い、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広くニーズを取り込んだ。
- アプライド市場では、大型不動産投資が低迷するなか、商品ラインアップの拡充、サービス事業の強化により、きめ細かな営業活動を展開し、中小物件を中心に販売を拡大した。

<市場別販売状況[売上高(現地通貨)ベース]>

(前年比)	2016年度
住宅用※	118%
業務用	102%
アプライド	108%

※住宅用マルチエアコン含む

欧州

(トルコ、中東、アフリカを含む)

一昨年の猛暑を機に需要が拡大した住宅用に加え、業務用でも更新需要の取り込みを図り、イタリア・スペインなどの南欧市場や中欧市場を中心に販売は堅調に推移。地域全体の収益を拡大。

- 住宅用は、イタリアを中心に、R32を採用したRAなど高付加価値商品の販売が好調に推移。現地生産の強みを生かしたタイムリーな商品供給により、需要回復を捉え、拡販につなげた。
- 業務用は、国ごとに販売力強化を推進し、地域ニーズに応じたVRVの新製品を投入することで受注につなげ、販売を拡大。
- 暖房事業は、主力市場のフランスで需要が落ち込んだが、住宅ディベロッパーへのスペックイン強化により、ヒートポンプ式住宅温水暖房機の販売は堅調に推移。燃焼暖房でも、トルコでガスボイラーを拡販。
- アプライドは、各国で営業体制の強化を進めたが、主力市場である中東の需要減の影響を受けた。
- 冷凍・冷蔵機事業は、ザノッティ社(イタリア)の買収により、事業拡大の基盤を構築。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		2016年度
住宅用(RA)		111%
業務用	SKY	119%
	VRV	111%
暖房		112%
アプライド		98%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

アジア・オセアニア

販売店開発を強力に押し進めたことに加え、営業人員の増強、地域ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販により、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨の売上高は前年を大きく上回った。

- RAは、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移。ベトナム、インドネシア、タイを中心に大きく拡販。インドでも、地域特性に合った商品の拡販や地方都市での販売網強化により、販売を大きく伸ばした。
- VRVは、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力。ベトナム、インドネシア、タイを中心に各国で販売が大きく伸長。販売力改革を進めたオーストラリアでも、高級住宅向けVRVの販売を拡大。

■売上高上位国の対前年比(現地通貨ベース)
 ベトナム:116% インド:120% オーストラリア:118%
 マレーシア:106% タイ:115% インドネシア:122%

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		2016年度
住宅用(RA)		115%
業務用	SKY	119%
	VRV	124%
アプライド		115%

※SKY…中小型パッケージエアコン
 ※VRV…ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

化学事業

半導体向けフッ素樹脂、自動車向けフッ素ゴム、表面防汚コーティング剤など好調分野での拡販、トータルコストダウンに努めたが、中国・米国での競合他社の価格攻勢や為替の影響を受けた。

- フルオロカーボンガスは、米国でアフターサービス向けに販売を拡大。
- 樹脂・ゴム
 - ーフッ素樹脂は、日本・アジアで好調な半導体関連の需要を取り込んだが、米国LAN電線市場での競争激化、中国での汎用品の売価下落の影響を受け、前年割れ。
 - ーフッ素ゴムは、日本・中国を中心に自動車向けの販売が回復。
- 化成品は、スマートフォン向け表面防汚コーティング剤(オプツール)で販売を伸ばしたが、撥水撥油剤の販売が落ち込んだ。

<製品別販売状況(売上高ベース)>

(前年比)	2016年度
全フッ素化学品	97%
ガス	115%
樹脂・ゴム	95%
化成品ほか	93%

フィルタ事業

エアフィルタは、米国を中心に、製薬・医療向けクリーン機器など成長分野で拡販。フランダース社(米国)、ディンエア社(スウェーデン)の買収を機に、トータルコストダウン(生産性改善、集中購買、内作比率の向上など)を推進し、事業基盤を強化。P&I※では、アフターサービス事業の拡大、コストダウンの推進により、事業体質を改善。

※P&I…ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

その他事業

油機事業は、米国で建機・車両向け油圧機器の販売を拡大したが、日本・中国で産業機械の需要低迷の影響を大きく受け、減収。

特機事業は、日本で在宅酸素医療用機器の販売を伸ばしたが、防衛省向け受注の減少により、減収。

電子システム事業は、研究開発支援システム(ビジュアルR&D)で電機・機械、化学市場を攻略。設備CADでも販売を伸ばした。

戦略経営計画「FUSION20」中期実行計画(2018年度定量目標)の達成に向け、先行投資を積極的に実行、短期利益の確保と中長期の成長発展につなげる。各国で販売網の拡充、北米での商品開発、暖房の商品力強化、アジアでの生産能力増強(ベトナム・インド・マレーシア)など思い切った投資をしていく。今期は原材料市況の高騰影響を大きく受けるが、空調事業でグローバル各地域での拡販、トータルコストダウンの推進、売価政策などにより、増収増益をめざす。

(億円)	2016年度 実績	2017年度 計画	前年比
売上高	20,440	21,900	107%
営業利益 (利益率)	2,308 (11.3%)	2,430 (11.1%)	105%
経常利益 (利益率)	2,310 (11.3%)	2,420 (11.1%)	105%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,539 (7.5%)	1,600 (7.3%)	104%

○為替影響(対前年度)
 売上高 : ▲190億円
 営業利益 : ▲60億円

USドル/円	¥108	¥108
ユーロ/円	¥119	¥118
中国元/円	¥16.1	¥16.0

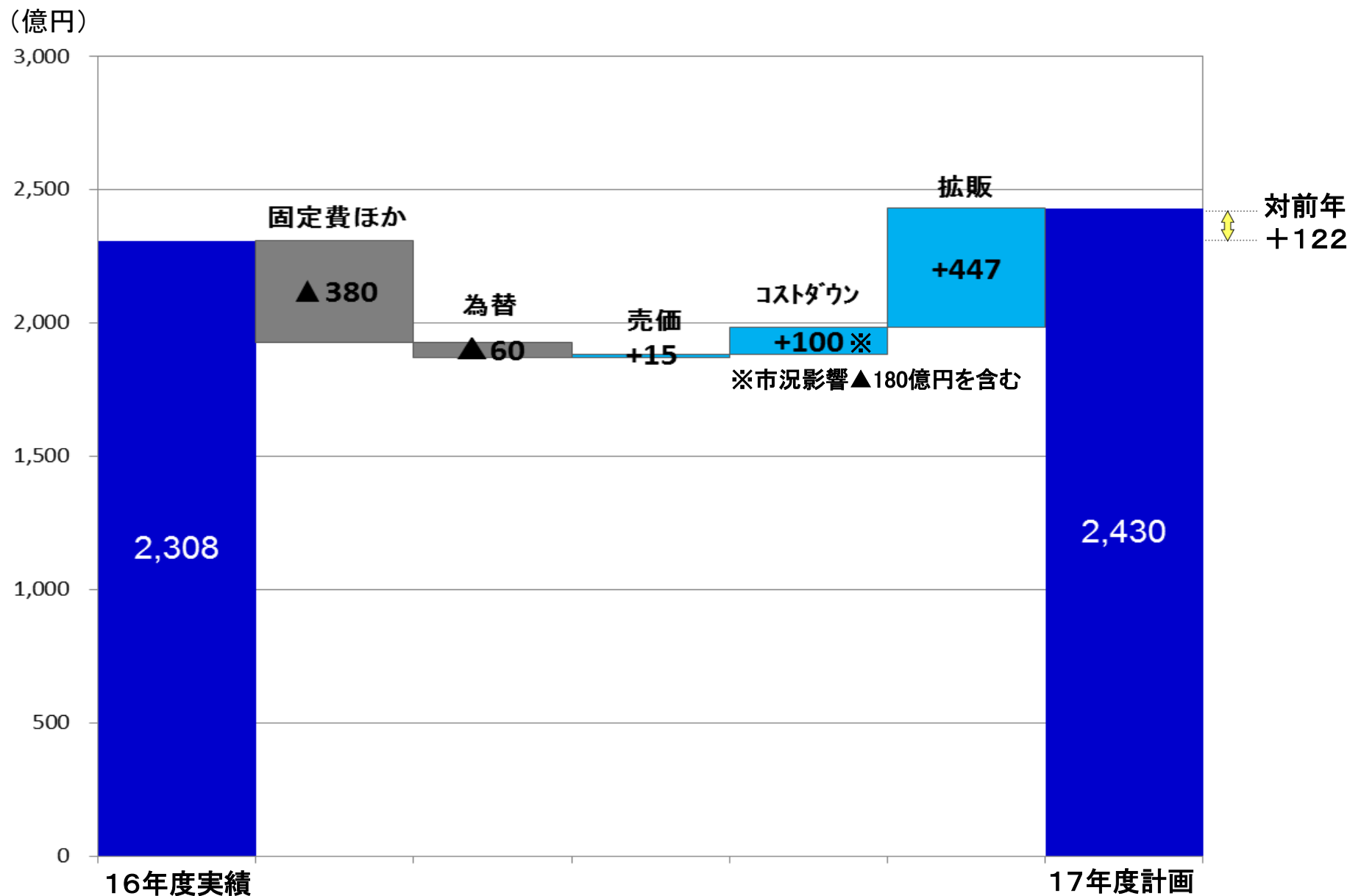
■ 全社業績見通し(上期・下期別)



(億円)	2016年度実績			2017年度計画		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間
売上高	10,448	9,992	20,440	11,300	10,600	21,900
営業利益 (利益率)	1,404 (13.4%)	904 (9.0%)	2,308 (11.3%)	1,430 (12.7%)	1,000 (9.4%)	2,430 (11.1%)
経常利益 (利益率)	1,398 (13.4%)	912 (9.1%)	2,310 (11.3%)	1,430 (12.7%)	990 (9.3%)	2,420 (11.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	964 (9.2%)	575 (5.8%)	1,539 (7.5%)	970 (8.6%)	630 (5.9%)	1,600 (7.3%)

USDル／円	¥105	¥111	¥108	¥108
ユーロ／円	¥118	¥119	¥119	¥118
中国元／円	¥15.9	¥16.3	¥16.1	¥16.0

■ 営業利益増減分析(年間計画の対前年比較)



■ 事業セグメント別業績見通し

(億円)		2016年度 実績	2017年度 計画	前年比
全社	売上高	20,440	21,900	107%
	営業利益 (利益率)	2,308 (11.3%)	2,430 (11.1%)	105%
空調	売上高	18,354	19,720	107%
	営業利益 (利益率)	2,087 (11.4%)	2,190 (11.1%)	105%
化学	売上高	1,568	1,650	105%
	営業利益 (利益率)	183 (11.7%)	200 (12.1%)	109%
その他	売上高	518	530	102%
	営業利益 (利益率)	37 (7.2%)	40 (7.5%)	107%

日本

個人消費の伸びは力強さを欠くが、設備投資はオリンピック需要の本格化により、回復が見込まれる。

当社は、高付加価値商品の拡販、売価政策の徹底に加え、市場別・販路別に営業力の抜本的強化を図り、収益の拡大に努める。

- 住宅用は、フラグシップ機『うるさら7』、デザイン性に優れたマルチエアコンなど、独自の差別化商品を拡販。
- 業務用は、『FIVE STAR ZEAS』や狭小地向けVRV、更新用VRVなど高付加価値商品の拡販に努めるとともに、フロン排出規制に対応した点検サービスをはじめ循環型ビジネスを構築。アプライドでも、省エネ性の高いチラーを拡販。首都圏の再開発需要を捉え、シェアアップをめざす。

<製品別販売計画(台数ベース)>

(前年比)		2017年度
住宅用	業界	96%
	当社	102%
業務用	業界	103%
	当社	109%
アプライド	業界	114%
	当社	127%

<空調需要関連指標>

(前年比)	2015年度	2016年度	2017年度予測
個人消費支出	+0.5%	+0.6%	+0.7%
住宅着工戸数	+4.6%	+5.6%	▲6.1%
民間設備投資	+0.6%	+2.5%	+3.2%
非居住用建築着工面積	▲5.0%	+4.1%	+3.0%

※アプライドは売上高ベース

米州

堅調な個人消費と設備投資により安定した市場成長が見込まれるなか、新工場での本格的な生産開始によるコスト競争力の強化、研究開発機能の強化を軸とした地域独自商品の開発など、競争力強化の取り組みを加速、事業拡大につなげる。

- 住宅用ユニタリーは、自前販売店の拡大、営業人員の増強など、引き続き販売網強化を推進するとともに、商品ラインアップを拡充し、シェアアップをめざす。
- ダクトレスは、ガスファーンレスに接続可能な戸建住宅向けVRV、寒冷地向けVRVなど、市場別に品揃えを拡充。市場規模の大きい北東部を中心にコントラクターとの関係強化を図り、販売拡大を加速させる。
- アプライドは、自前販売網の強化やチラーを中心とした商品力の強化に加え、市場の成長性が高いアフターマーケット事業に注力。中南米でもメキシコを中心にSEの育成に取り組み、事業拡大を図る。

<製品別販売計画(台数ベース)>

(前年比)	2017年度	
	需要	当社計画
住宅用ユニタリー	103%	107%
RA、SKY	112%	128%
VRV	117%	123%
アプライド	102%	111%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

中国

販売店の開発に次ぐ開発で、引き続き中国全土に展開する独自の販売網を強化するとともに、差別化商品を切れ目なく投入。内作比率の向上、現地部材の採用拡大などコストダウン施策を加速させ、開発・生産・販売・サービスが一体となり収益拡大を図る。

- 住宅用市場では、小売・街売向け専売店「プロショップ」を大都市から地方都市まで拡大し、地域に密着した販売活動を加速。WEBを活用したブランド力強化や体験型ショールームの新設など、新たな施策を展開し、さらなる拡販を図る。
- 業務用市場では、引き続き設計事務所へのスペックイン活動を強化。新型圧縮機を搭載した省エネ性の高いVRVの新商品や空気質ニーズの高まりに対応した空気システム商品を投入。業務用市場でも小売・街売に特化した販売網を構築することで、販売を拡大。
- アプライド市場では、専売店網の拡充、チラーを中心とした新商品投入により、開発物件から小口物件まであらゆる市場で受注獲得に注力。

<市場別販売計画[売上高(現地通貨)ベース]>

(前年比)	2017年度	
	需要	当社計画
住宅用※	104%	110%
業務用	101%	105%
アプライド	100%	106%

※住宅用マルチエアコン含む

欧州

(トルコ、中東、アフリカを含む)

堅調な個人消費を背景に空調需要は緩やかな拡大が見込まれるなか、R32冷媒を採用した差別化商品の投入、販売網の強化により拡販。暖房、冷凍・冷蔵機など新規事業でも営業力を強化。生産体制の強化や固定費削減、コストダウンなど、体質改革の取り組みも進め、前年を上回る収益確保をめざす。

- 住宅用は、R32機種の商品揃えを拡充、市場での普及拡大を加速。
- 業務用は、VRVで小口物件の需要を取り込むとともに、R32冷媒を採用したSKYを投入し、シェアアップをめざす。
- 暖房事業は、省エネ性の高いヒートポンプ式住宅温水暖房機の新商品を投入。燃焼暖房でも、ガスボイラーの拡販を推進。
- アプライドは、計装を中心としたシステム販売を強化。最大市場の中東でも、地域特性に合ったチラーの投入や営業人員の拡充により販売を伸ばす。
- 冷凍・冷蔵機事業は、ザノッティ社と販売網・商品ラインアップを相互活用し、統合シナジーの最大化を図る。

<製品別販売計画(台数ベース)>

		2017年度	
		需要	当社計画
(前年比)			
住宅用(RA)		100%	101%
業務用	SKY	104%	106%
	VRV	103%	107%
暖房		108%	111%
アプライド		102%	119%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

アジア・オセアニア

資源価格の回復や米国経済の緩やかな成長を追い風に、アジア経済は底堅く推移。空調需要は、中間層の拡大を背景に大きく拡大が見込まれるなか、引き続き、各国で販売網の強化、営業人員の拡充を推進。インド、タイで供給力を増強し、販売を大きく伸ばす。

- 地方都市の需要拡大を捉えた販売店開発・育成を推進するとともに、冷房専用インバータ機(RA)の品揃えを強化。また、ベトナムやタイの中間層向けに住宅用マルチエアコンの新商品を投入し、市場での普及を加速させる。
- VRVは、スペックイン活動の強化、設計・施工・販売まで一貫して対応できる販売店の育成に注力。インドネシアで、更新需要を掘り起こすとともに、インドでは、冷房専用VRVなど差別化商品を投入し、さらなる拡販をめざす。
- アプライドは、現地生産体制の強化やチラーの商品ラインアップ拡充に加え、サービス事業の展開も進め、事業拡大の基盤を構築する。

<製品別販売計画(台数ベース)>

(前年比)		2017年度	
		需要	当社計画
住宅用(RA)		106%	112%
業務用	SKY	105%	109%
	VRV	113%	117%
アプライド		107%	120%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

化学事業

表面防汚コーティング剤(オプツール)の主要顧客の受注が減少するが、好調の続く半導体市場での拡販、撥水撥油剤の新商品投入によるシェア挽回、顧客ニーズを捉えた用途開発の推進でカバーし、販売を拡大。原材料価格の高騰、競合他社の価格攻勢の影響を受けるなか、固定費削減、コストダウン、在庫削減など体質強化により、収益確保をめざす。

- IoTの活用により拡大する半導体市場の需要を捉え、製品供給力の強化、スペックインを推進、シェアアップをめざす。
- 空調最大市場である米国を中心に、冷媒ガスの回収・再生などのアフタービジネスに注力。冷媒と空調機器双方のライフサイクルを捉えた循環型ビジネスを構築。
- 需要が拡大するアジア市場では、分野別にきめ細かなマーケティング・営業活動を実行。冷媒ガスの供給・販売体制も強化し、販売拡大を加速する。

<製品別販売計画(売上高ベース)>

(前年比)	2017年度	
	需要	当社計画
全フッ素化学品	102%	105%
ガス	100%	101%
樹脂・ゴム	103%	108%
化成品ほか	102%	102%

フィルタ事業

エアフィルタは、買収したフランダース社・ディンエア社との統合シナジー創出を加速。米国で、AAF社・フランダース社双方の品揃え・販売網を生かし、住宅用市場、業務用ハイエンド市場で拡販を図るとともに、北欧でも、クリーンルームや工場向けのハイエンド商品を拡販する。

P&I※では、中小型物件の需要の取り込み、アフターサービス事業の拡大により、安定した事業基盤を確立。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

その他事業

油機事業は、国内産業機械向け市場での拡販、米国・欧州での事業基盤の構築を加速。

特機事業は、民需分野で在宅用酸素濃縮器の拡販を図る。

電子システム事業は、研究開発支援システム(ビジュアルR&D)の拡販を図る。

- 業績が好調に推移したこともあり、今期の1株当たり配当金は、前年より10円増配、現公表から10円増額の年間130円を予定
- 次期配当については、年間130円(中間65円、期末65円)を予定

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主還元の一層の充実を図っていく。

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度(案)	17年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	18円	23円	40円	55円	60円	65円
	年間	36円	50円	100円	120円	130円	130円
1株当たり 当期純利益	上期	30.9円	203.0円	259.3円	274.6円	330.1円	331.8円
	年間	149.7円	318.3円	410.2円	469.2円	526.8円	547.2円

参考)

DOEの推移

15年度

3.4%

16年度(案)

3.6%

17年度(予定)

3.2%

■ 為替レート（円対主要通貨）

	2015年度実績			2016年度実績			2017年度計画
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	
USドル	122円	118円	120円	105円	111円	108円	108円
ユーロ	135円	131円	133円	118円	119円	119円	118円
タイバーツ	3.6円	3.2円	3.4円	3.0円	3.2円	3.1円	3.1円
中国元	19.4円	18.4円	18.9円	15.9円	16.3円	16.1円	16.0円
豪ドル	92円	84円	88円	79円	84円	82円	82円

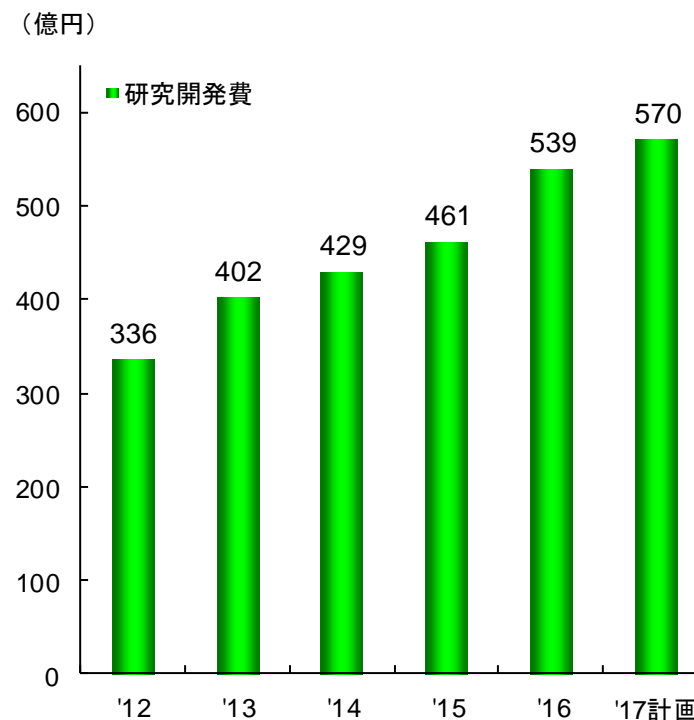
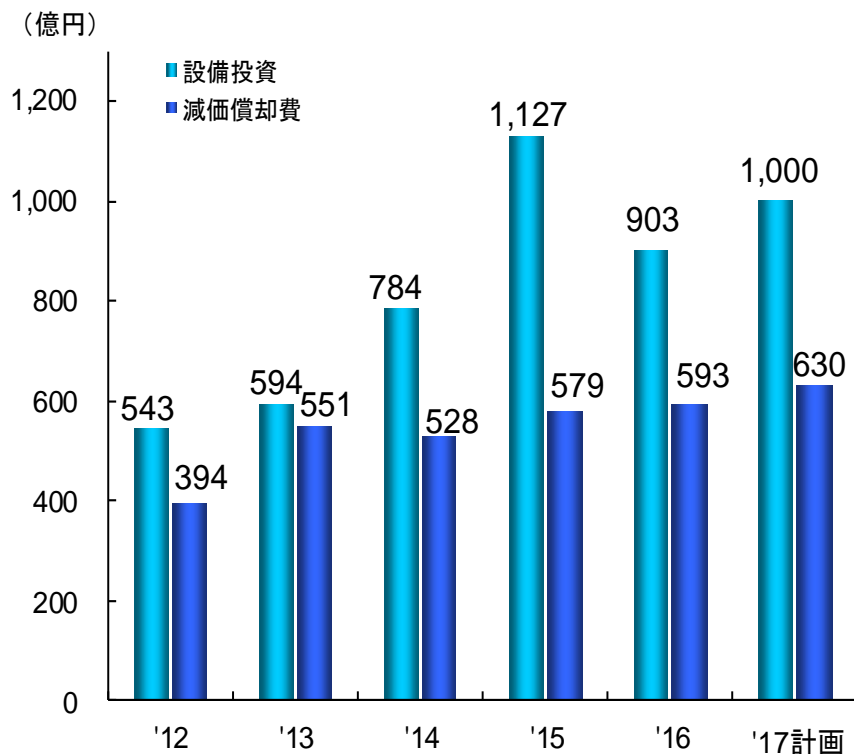
■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	17年度計画
USドル	*15億円
ユーロ	5億円

*タイバーツ、中国元、豪ドル等、USドルと連動して変化することを前提としている

設備投資・減価償却費

研究開発費



(億円)	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度実績	17年度計画
設備投資	543	594	784	1,127	903	1,000
減価償却費	394	551	528	579	593	630
研究開発費	336	402	429	461	539	570



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。